

# グルジア政治・経済 主な出来事

【2013年7月1日～7月7日】

[当地報道をもとに作成]

平成25年7月9日

在グルジア大使館

## 主な動き

### 1. アブハジア・南オセチア

#### 【アブハジア】

##### ▼チリクバ「外務大臣」がサンマリノ共和国とイタリアを訪問(6月29日―7月1日)

- ・サンマリノの元法務大臣、元外務大臣らと会談。
- ・イタリア・ペーザロ市で記者会見を開催。ペーザロ市はイタリア外務省に対してアブハジアと南オセチアを承認するよう要請。

##### ▼仏出身の俳優ジェラルド・ドパルデュー氏がアブハジアを訪問(1日)

- ・アンクワブ「大統領」と面会。ソフミ市内を散策し、住民と対話した。
- ・ドパルデュー氏は2013年1月に高率の所得税を理由に仏国籍を放棄し、プーチン露大統領から露国籍を与えられた。

##### ▼シリアからアブハズ人114人が「帰還」(6日)

#### 【南オセチア】

##### ▼露労働・社会保護省の代表団が南オセチアを訪問(2日)

##### ▼露国家院国防委員会のメンバーが南オセチアを訪問(2日)

##### ▼南オセチア「外務省」通達(4日)

- ・ロキの検問所を通して南オセチアを訪れる露連邦以外の国民は、訪問の3日前までに南オセチア「外務省」に申請して許可を得なければならない。

### 2. 外 政

##### ▼イラン国民に対する査証免除を停止(1日)

- ・2011年1月以降グルジアとイランは短期滞在者に対して相互に査証を免除してきたが、7月1日より、一般旅券を所持するイラン国民はグルジア入国に際し査証が必要となった。
- ・イラン国会外交委員会の議員らがグルジアによる一方的な合意の破棄を批判。
- ・パンジキゼ外務大臣によれば、査証免除の停止は一時的な措置である。

##### ▼パンジキゼ外務大臣がフランスを訪問(1日―2日)

- ・ファビウス仏外務大臣、ジャン・オルティス仏大統領外交顧問らと会談し、二国間および多国間関係に係る諸問題や貿易・経済協力の見通し、文化・教育分野での交流の発展の必要性などを議論。フランスで活動するグルジア人犯罪集団の問題にも触れた。会談後、「バ」外務大

臣は「フランスはヴィリニウスでのサミットまでにグルジアとEUの連合協定に向けた協議を開始することを支持している」と述べた。

- ・「ル・モンド」紙およびテレビ局「France 24」「BFMTV」のインタビューに答え、「外交における最優先課題は前政権の時から変わらない」と話した。

##### ▼アラサニア国防大臣がリトアニアを訪問(1日―3日)

- ・ヴィリニウスで開催された「東方パートナーシップ」会議に出席。
- ・リンケヴィチウス・リトアニア外務大臣と地域の安全保障、グルジア国内の政治状況、両国の協力などについて会談。

##### ▼ガリバシヴィリ内務大臣がアルメニアを訪問(2日―3日)

- ・サルグシヤン大統領と両国の協力について会談。ほかにアルメニア警察庁長官、非常事態大臣、国家保安局長と会談。

##### ▼イスタンブールで開催されたOSCE議員会議の宣言(3日)

- ・グルジア国内の改革を歓迎。また、メラビシヴィリ前首相の審判前勾留について懸念を表明。
- ・グルジアの領土の「非占領化」のプロセスの開始を求め、国内避難民の「安全で尊厳ある帰還」のメカニズムについての合意を勧告。OSCEによるグルジアでのミッションの再開を強く要求。
- ・議員会議に出席していたウスパシヴィリ国会議長は議員会議議長、OSCE南コーカサス代表と会談。会談後、「ウ」議長は「OSCE ミッションの再開がロシアに阻止されてはならない」と話した。

##### ▼イスラエルから購入した無人偵察機の情報漏洩についてサーカシヴィリ大統領が発言(5日)

- ・WikiLeaksが2012年に暴露したメールから、2008年の戦争前にグルジアがイスラエルから購入した無人偵察機についての機密情報を、イスラエルがロシアに伝えていた疑いが浮上していた。それによれば、イスラエルが無人偵察機の「データリンク」のコードをロシアに教える代わりに、ロシアはイスラエルにイランのTar-MI ミサイルシステムのコードを伝えた。
- ・その後、2012年にグルジアは国産の無人偵察機を開発している。
- ・「サ」大統領はこれまでも疑惑に暗に言及したことがあったが、5日、国立工科大学の教授グループとの会談で、情報漏洩があったと断定。

### 3. 内政

#### ▼大統領選挙の実施日(1日)

- ・7月1日、大統領府は大統領選挙の投票日を10月27日(日曜日)と発表。しかし、その数時間後に「技術的な誤りがあった」として、10月31日(木曜日)に変更。
- ・憲法の規定では、大統領選挙の実施日は休日になる。しかし、外国に暮らす国民が投票しにくくなるとして市民団体などが投票日を日曜日にすることを要請。
- ・7月3日、大統領府は投票日を再び10月27日に変更することを発表。

#### ▼トビリシ市議会で統一国民運動(UNM)が過半数を失う(1日)

- ・イオナタシヴィリ市議がUNMを離党したことにより、47名の市議のうちUNM所属は23名になった(定員は50名)。与党連合「グルジアの夢」(GD)所属19名、「イ」市議を含む無所属5名。
- ・2012年10月の議会選挙以降、10名以上の市議がUNMを離党している。
- ・「イ」市議は離党に際し、UNMが「直面している問題に対処できていない」としつつ、GDについては「UNMを破壊しようとする試みにより、社会の二極化を引き起こしている」と批判。

#### ▼クタイシの新市長をめぐる対立

- ・1日、6月はじめに就任したばかりのコパリアニ市長に対し、インフラ整備についての公約を守っていないとして、市議会の最大会派「愛国者連合」が弾劾手続きの開始を示唆。
- ・5日、「コ」市長はUNM所属の副市長2人を解任。「UNMのメンバーが市を支配している間は市は救われない」とコメント。

#### ▼イヴァニシヴィリ首相の記者会見(3日)

- ・大統領選挙について、「マルグヴェラシヴィリ副首相の当選を確信している」。
- ・憲法改正によって首相に権力が集中することについて、「近い将来に改められなければならない」と発言。
- ・記者から「プーチン露大統領と会う予定はあるか」と問われ、「会いたいと思っているが、まだ状況が整っていない」と答えた。

#### ▼監査局が前政権による公金流用を告発(4日)

- ・監査局によれば、2012年10月の議会選の前に当時の政府が公的基金から520万ラリを雇用対策プログラムの名目でUNMの活動に流用した。同プログラムに関してはすでにメラビシヴィリ前首相とチアベラシヴィリ前保健大臣が5月に起訴されている。

#### ▼大統領が労働法改正案に署名(4日)

- ・法務省が準備した労働法改正案は、与党連合の内部で意見が対立するなど長い議論を経て、国会によって6月13日に承認された。4日の公告とともに発効。

- ・バラミゼ法務次官によれば、改正によって労働者を理由なく解雇することができなくなるなど、労働法は完全に欧州の基準に沿ったものになった。

#### ▼UNMのバクラゼ議員・元国会議長がイヴァニシヴィリ首相およびウスバシヴィリ国会議長と会談(6日)

- ・黒海沿岸のウレキにある「イ」首相の別荘で会談。会談後、バクラゼ議員は「根本的な立場の違いはあるが、多くの問題について合意に達することは可能だ」と述べ、合意可能な問題として、「各政党、市民社会の代表者、法律専門家を幅広く含む包括的な憲法改正のための委員会の設置」「UNMへの献金者に対する尋問の停止」「UNMによる国会活動のボイコットの停止」の3つを挙げた。

### 4. 経済

#### ▼イラン・グルジア・ビジネスフォーラム(1日-5日)

- ・イラン大使館とENN Complexグループが共催。
- ・イラン企業52社が参加。グルジア政府関係者はほとんど参加しなかった。
- ・グルジアとイランの貿易額は2010年の7千万ドルから2012年には1億2千万ドルに増えている。

#### ▼2013年の予測経済成長率(3日)

- ・政府が2013年の経済成長率を6%と予測していることについて、クヴィリカシヴィリ経済・持続的開発大臣が「6%は非現実的であり、4~4.5%程度になるだろう」と発言。
- ・グルジア国立銀行は4%と予測。

#### ▼2013年6月のインフレ率(3日)

- ・6月の月間インフレ率は-0.6%。年間インフレ率は0.2%。前年比で食料品・非アルコール飲料の価格が1.8%上昇、医療サービスの価格が4.5%上昇。

### 4. その他

#### ▼116kgのヘロインを押収(4日)

- ・内務省によれば、3日、アルメニアからグルジアに入ったトラックから数千万ドル相当のヘロインが押収された。一度の押収量としては過去最大。トラックにはトルコ国籍とモルドヴァ国籍の男性2人が乗っていた。
- ・米国務省が発表した最新の国際麻薬管理戦略報告書によれば、とくにアフガニスタンから欧州、トルコ、ロシアなどへ麻薬を運ぶルートがグルジアを通過する。

#### ▼大統領選挙の有権者数(7日)

- ・中央選挙委員会によれば、10月27日に予定されている大統領選挙の有権者は3,537,249人。